

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校設置に係る説明会

日 時	： 令和7年7月13日（日） 10時00分 ～ 11時00分	
	7月14日（月） 19時00分 ～ 20時00分	
会場及び	： 令和7年7月13日（日） さいたま市立内谷中学校 体育館	66名
参加者数	7月14日（月） さいたま市立内谷中学校 体育館	31名
事務局	： 教育委員会事務局 教育長、管理部長、学校教育部長、生涯学習部長、管理部参事 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室長 学校施設整備課長、学事課長	
資 料	： 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備について (URL) https://www.city.saitama.lg.jp/003/002/001/p082303_d/fil/R7shiryoku.pdf	
次 第	： ○ 資料に基づき説明 (1) 入札不調の経緯と対応 (2) 開校準備委員会の進捗状況 (3) 質疑応答	

参加者からの主な意見・質疑の概要：

【入札不調の経緯と対応について】

- 不調が続く中でも、本義務教育学校の設置について白紙撤回しないのか、という質問があった。武蔵浦和駅周辺地区の学校規模による課題の解消と、義務教育9年間の一貫した教育による学びの充実のため、引き続き、本義務教育学校の設置に向けて、歩みを止めず、着実に準備を進めていきたい。開校準備委員会や本説明会で受けた思いや意見を教育委員会内で共有するとともに、他の部局とも連携し、課題解決のために総力を挙げて取り組んでいくと回答した。
- 具体的な開校時期と建設工事発注に向けた設計金額はいつ決まるのか、という質問があった。現在、建設事業者等に対し、アンケート調査を行っているところであり、その回答を分析したうえで、次の入札時期や工事スケジュール、設計金額を定めていくと回答した。
- 次の説明会はいつ行われるのか。という質問があった。開校のスケジュールの見通しが立ち次第、速やかに実施したいと回答した。
- 新しい学校ができるのを楽しみにしている子どもも多くいると思うので、白紙撤回はしないでほしいという意見があった。

【義務教育学校の設置目的について】

- 本義務教育学校設置の目的について改めて問うという質問があった。武蔵浦和駅周辺地区に過大規模校、大規模校が複数あるという学校規模による課題の解消は、最優先で取り組むべき課題と考えており、当該地区の児童生徒がのびのびと生活できる教育環境を整えることを第一に考えている。また、9年間を見通した教育方針の下で様々な教育活動を行うことができる義務教育学校の設置により、本市が平成26年度より全校で行っている「さいたま市小・中一貫教育カリキュラム」についての知見をさらに深め、市立学校に広めることも目的としていると回答した。

【通学区域について】

- 関係6校とその周辺校を含めて通学区域を変更して対応すればよいのではないか、という質問があった。武蔵浦和駅周辺地区においては、国の推計においても、今後も人口が増加する地域とされていること、再開発地区が残っており更なる人口の増加も想定されることや、今後中学校 35 人学級の実施が見込まれていることに対して、過大規模校・大規模校が隣接しており、通学区域の調整だけでは対応ができないと考えていると回答した。
- 児童数が最も多い浦和別所小学校の児童数を少なくすればよいのではないか。そのためには、以前沼影小学校の通学区域だった地域を、元の沼影小学校の通学区域に戻せばよいのではないかという質問があった。その場合、沼影小学校の児童がその分多くなり、沼影小学校に教室不足が生じることとなる。通学区域の変更では、この地域全体の学校規模による課題の解決には至らないと考えていると回答した。
- 令和7年度中に決定するという予定であった本義務教育学校の通学区域について、予定通り決定するのかという質問があった。現在、開校準備委員会の通学区域ワーキンググループにおいて意見交換を進めており、今年度中には、開校準備委員会内での意見交換を終え、最終案をまとめる予定である。今後、開校時期が明確になってから、通学区域の決定に向けた手続きを進めていく考えであると回答した。
- 本義務教育学校が設置されるまで、通学区域は現行のままであるのか、という質問があった。現在の通学区域のままであり、特定地域についても同様であると回答した。

【校舎・設備の整備等について】

- 義務教育学校ではなく小・中学校を1校ずつ建てることで学校規模の課題が解消されるのではないかという質問があった。本市の市立学校の敷地面積の平均は、小学校が約1.7ha、中学校が約2.3haであり、沼影プール跡地2.4haで従来型の小・中学校を建設するには十分な面積ではないことを回答した。
- 今後、新設沼影校舎の建設工事費が高騰した場合、内谷校舎の改修に充てる費用が縮減されるようなことがあるかという質問があった。内谷校舎の改修については、今後児童に実際の施設を見学してもらい、意見等を踏まえて設計・積算を行っていくことを考えている。新設沼影校舎の工事費用とは別途であると回答した。
- 新設沼影校舎について、中学校 35 人学級などによる、将来的な児童生徒数の増加に対応できる施設なのかという質問があった。新設される沼影校舎は、中学校における 35 人学級にも対応した教室数を確保して設計していると回答した。
- 内谷校舎を小学生が使用するため、中学校を小学生向けに改修することとなるが、実際に児童に内谷中学校を見学してもらい意見を聴くべきであるという意見があった。現在内谷中学校に通っている中学生に影響の無いよう工夫しながら、児童に実際に学校を見学してもらい意見を収集していくと回答した。

【開校に向けた検討事項等について】

- 開校時期が遅れることになるが、制服はどのような扱いになるかという質問があった。開校準備委員会のワーキンググループにおいて、保護者の方の意見も踏まえながら検討を行うと回答した。

- 1～4年生だけの校舎があるが、子どもたちが成長するの心配であるとの意見があった。4年生が校舎内の最高学年となっている先行事例において、委員会活動の充実により4年生が最高学年としての意識を高めて活動する様子を確認している。開校準備委員会のワーキンググループや現在の沼影小学校、浦和大里小学校、内谷中学校の三校合同で研究を行っているところであり、今後はその成果も報告していくと回答した。
- 本義務教育学校の青写真が明確になっていないのではないかという質問があった。現在、4,151名から集まったアンケート結果をもとに、開校準備委員会で未来の姿について意見交換を行っており、その中で教育活動の内容等を具体化していくと回答した。
- 本義務教育学校に関する「未来の姿」のアンケートを児童生徒へ実施したことは、子どもたちの意見を新しい学校づくりに取り入れる好ましい取組であるという意見があった。
- 新設沼影校舎の保健室が子どもの人数に対して規模が小さいのではないかという意見があった。国の定める基準に則り養護教諭を配置するほか、今後、必要に応じて加配についても研究していく。さらに、教室に入りにくいと感じている子どもたちの居場所づくりにも、保健室に限らず様々な手段できめ細かに対応していくと回答した。
- 約2,000人規模となる新設沼影校舎において、どのようにして児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことが可能なのかという質問があった。沼影校舎には、三つの棟に副校長・教頭がそれぞれ一人ずつ配置され、それらを統括する校長が一人いるという管理体制で、児童生徒の成長を見届けることができるかと回答した。

【その他の事項について】

- 本義務教育学校の設置だけでなく、他地域の学校の修繕もしっかり行ってほしいとの意見があった。今後も引き続き、改修等できることを計画的に取り組んでいくと回答した。
- 沼影公園の廃止を扱った都市計画審議会の後に本義務教育学校の開校準備委員会が設置されたのかという質問があった。該当する都市計画審議会は令和6年3月に行われたもので、開校準備委員会は令和6年10月に設置されたと回答した。
- 学校・家庭・地域からの参加者、有識者も含め140名を超える参加者からの意見を取り入れることができる開校準備委員会について、早くから設置して欲しかったという意見があった。
- 「武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本計画」の策定時点で約3,600人規模とされていた人数が、令和6年6月議会の定例会の時点で3,082人になったのはなぜかという質問があった。令和3年度に策定した整備基本計画では、本義務教育学校の通学区域について内谷中学校区を基本としていたが、子ども会や育成会等の地域コミュニティは小学校区が基になっていることから、現在、お示ししている通学区域案は、小学校区を極力残して考えた通学区域案であるため、その変更に伴う差が生じていると回答した。